



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 富樫 豊 (TEL) 03-6430-9060
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	43,403	7.0	1,873	13.0	1,940	10.2	1,010	0.9
2023年3月期第1四半期	40,550	0.5	1,658	△9.3	1,760	△7.1	1,001	△3.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,009百万円(0.7%) 2023年3月期第1四半期 1,002百万円(△2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	27.22	—
2023年3月期第1四半期	27.18	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2024年3月期第1四半期 3,138百万円 2023年3月期第1四半期 2,832百万円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2024年3月期第1四半期 1,848百万円 2023年3月期第1四半期 1,797百万円

のれん償却前EPS(のれん償却前四半期純利益/期中平均株式数)

2024年3月期第1四半期 49円77銭 2023年3月期第1四半期 48円77銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	104,039	49,302	47.3
2023年3月期	101,905	48,856	47.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 49,257百万円 2023年3月期 48,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当(創業30周年記念配当) 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,600	3.8	3,500	△13.0	3,500	△16.2	1,800	△23.9	48.46
通期	180,000	5.9	10,000	5.3	10,700	6.0	6,200	9.6	166.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	38,902,785株	2023年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,725,109株	2023年3月期	1,777,609株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	37,141,752株	2023年3月期1Q	36,866,188株

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行したことに伴い、経済活動の正常化に向けた動きが着実に進行しております。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇等、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

調剤薬局業界においては、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い、患者さまの医療機関への受診控え及び医療機関の外来診療の抑制による影響は緩和されております。一方で、薬価改定及び調剤報酬の改定に係る地域支援体制加算の経過措置終了等により、薬剤料単価及び技術料単価は低下しております。

当社グループは、このような大きく変化する事業環境においても、患者さまにいちばん近い会社であり続けることを目指しております。アフターコロナの時代の中で中期目標を実現するために、「規模の拡大」「利益の最大化」「デジタル化」という三つのキーワードを掲げ、全事業一体となって取り組んでおり、2023年5月に、第一三共エスファ株式会社の全株式を段階的に取得することについて決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高43,403百万円(前年同期比7.0%増加)、営業利益1,873百万円(前年同期比13.0%増加)、経常利益1,940百万円(前年同期比10.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,010百万円(前年同期比0.9%増加)となりました。また、E B I T D Aについては、3,138百万円(前年同期比10.8%増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 保険薬局事業

保険薬局事業においては、M&A、新規出店及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、生産性向上による利益の最大化、次世代薬局等のデジタル化による患者さまの利便性向上に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店10店舗、事業譲受による取得2店舗の計12店舗増加した一方、閉店により2店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は902店舗となりました。今後も付加価値の高い薬局を展開していくために、戦略的な新規出店やM&Aにより規模の拡大を図ってまいります。

薬局運営においては、新たな事業の柱としている在宅・施設調剤において、在宅調剤の全店実施に向けて取り組むとともに、在宅特化型店舗を増やすことで受け持つ施設数を大幅に増やしてまいります。

また、中核事業会社のクオール株式会社において、サントリーウエルネス株式会社との健康支援に関する協業を2023年4月より開始いたしました。サントリーウエルネス株式会社の健康食品を取り扱い、薬剤師からの説明を通じて適切な理解を促進することで、未病領域へ貢献してまいります。さらに、高齢者の難聴は認知症のリスクファクターとなることから、聞こえのサポートを通じて健康寿命の延伸に貢献するために、軟骨伝導集音器『cheero Otocarti® MATE (オトカルティ メイト)』の販売を2023年6月より開始いたしました。

また、処方箋事前送信サービス等を提供している、LINEミニアプリ『クオールおくすり便』に、スマホ決済機能及びリアルタイムでの処方箋呼び出し状況確認機能を、新たに搭載いたしました。これにより、調剤完了通知機能とあわせて、処方箋の受付から決済までスマホで完結するモバイルオーダーシステムが完成することとなり、患者さまが薬局でお待ちいただく時間の更なる短縮及び利便性の向上を図ってまいります。

業績につきましては、薬価改定及び調剤報酬の改定に係る地域支援体制加算の経過措置終了等により、薬剤料単価及び技術料単価は低下したものの、前期に実施したM&Aや新規出店の寄与と、在宅・施設調剤の推進等により既存店の受付回数は増加いたしました。

その結果、売上高は39,547百万円(前年同期比6.4%増加)、営業利益は2,422百万円(前年同期比13.2%増加)となりました。

② 医療関連事業

医療関連事業においては、引き続き主力事業であるCSO事業、紹介派遣事業、出版関連事業、医薬品製造販売事業の拡大に尽力し、総合ヘルスケアカンパニーへと前進するために着実な成長を目指します。

CSO事業においては、MR派遣需要の拡大により、派遣数が増加する一方、採用に係る費用は増加いたしました。今後も、MRの派遣数を増加させ、医療現場からの多様化するニーズに応えていくために、幅広い経験を持つ人材の採用や、専門領域MRの育成プログラム等の質の高い教育に注力してまいります。また、これまで蓄積したMR育成ノウハウを活かし、製薬企業に向けたMR研修の外販を開始しております。

紹介派遣事業においては、各職種において紹介派遣の需要が順調に拡大するとともに、取引先数の増加や営業の業務分業化などの各種取組みにより、成約件数が増加しております。また、医師・看護師の短期求人案件のマッチングプラットフォームを有する株式会社オンコールを、2023年4月にグループ化したことにより、M&Aに伴う費用が発生しておりますが、グループ化によるシナジーを活かして、更なる事業拡大につなげてまいります。

出版関連事業においては、既存顧客に向けて、がん領域やデジタル資材等の成長性の高い資材を提供するとともに、学会等の製薬企業以外の顧客との取引を拡大しております。また、新規に立ち上げたコンベンション事業やコンプライアンスサービス事業等の高収益事業を拡大してまいります。

医薬品製造販売事業においては、自社製品の販売が順調に推移いたしました。また、2022年12月に発売を開始した、新型コロナウイルス抗原検査キット『テガルナ®スティックSARS-CoV-2 Ag』の販売促進を引き続き行ってまいります。

その結果、売上高は3,856百万円（前年同期比13.7%増加）、営業利益は327百万円（前年同期比6.3%減少）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

※CSO：Contract Sales Organizationの略

※MR：Medical Representativeの略

（参考）報告セグメントごとの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
保険薬局事業	売上高	37,157	39,547	6.4
	セグメント利益	2,139	2,422	13.2
医療関連事業	売上高	3,392	3,856	13.7
	セグメント利益	349	327	△6.3
計	売上高	40,550	43,403	7.0
	セグメント利益	2,488	2,749	10.5

（注）各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、104,039百万円となり、前連結会計年度末から2,133百万円増加しております。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,037百万円減少した一方、商品及び製品が1,380百万円、現金及び預金が500百万円、建物及び構築物が353百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、54,736百万円となり、前連結会計年度末から1,687百万円増加しております。

これは主に、長期借入金が1,506百万円、未払法人税等が1,424百万円減少した一方、買掛金が4,540百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、49,302百万円となり、前連結会計年度末から446百万円増加しております。

これは主に、自己株式が78百万円減少した一方、利益剰余金が370百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月16日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,770	19,270
受取手形、売掛金及び契約資産	16,951	15,913
商品及び製品	4,990	6,371
仕掛品	90	177
貯蔵品	205	183
その他	3,208	4,431
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	44,214	46,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,818	7,172
工具、器具及び備品（純額）	1,538	1,569
土地	6,999	6,989
その他（純額）	751	611
有形固定資産合計	16,108	16,342
無形固定資産		
のれん	32,818	32,905
ソフトウェア	667	740
その他	304	229
無形固定資産合計	33,790	33,875
投資その他の資産		
投資有価証券	142	144
敷金及び保証金	3,942	3,952
繰延税金資産	2,110	1,765
その他	1,616	1,633
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,791	7,475
固定資産合計	57,689	57,692
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	101,905	104,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,958	24,498
1年内償還予定の社債	608	398
1年内返済予定の長期借入金	8,104	7,390
未払法人税等	1,976	552
賞与引当金	2,310	1,495
その他	3,371	5,224
流動負債合計	36,330	39,560
固定負債		
長期借入金	14,038	12,531
繰延税金負債	306	307
役員退職慰労引当金	34	28
退職給付に係る負債	829	832
資産除去債務	1,055	1,066
その他	455	410
固定負債合計	16,719	15,176
負債合計	53,049	54,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	11,276	11,276
利益剰余金	34,355	34,726
自己株式	△2,596	△2,518
株主資本合計	48,823	49,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△13
その他の包括利益累計額合計	△14	△13
非支配株主持分	47	45
純資産合計	48,856	49,302
負債純資産合計	101,905	104,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	40,550	43,403
売上原価	35,455	37,730
売上総利益	5,095	5,673
販売費及び一般管理費	3,436	3,799
営業利益	1,658	1,873
営業外収益		
受取家賃	10	30
受取手数料	28	48
補助金収入	0	2
受取保証料	14	14
助成金収入	71	9
その他	15	23
営業外収益合計	141	128
営業外費用		
支払利息	20	25
賃貸費用	—	17
その他	19	19
営業外費用合計	39	62
経常利益	1,760	1,940
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	5	12
固定資産売却損	—	3
特別損失合計	5	16
税金等調整前四半期純利益	1,755	1,923
法人税等	755	915
四半期純利益	999	1,008
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001	1,010

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	999	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
その他の包括利益合計	2	1
四半期包括利益	1,002	1,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,004	1,012
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(第一三共エスファ株式会社の株式取得(段階的取得)について)

当社は、2023年5月16日開催の取締役会において、第一三共エスファ株式会社の全株式を段階的に取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式取得の目的

第一三共エスファ株式会社はコーポレートスローガンである「患者さんの笑顔、できることぜんぶ。」を念頭にオーソライズドジェネリック（以下、AGといいます。）製品を強みとして、医薬品市場で急速に業績を拡大しております。

今般の株式取得は、第一三共エスファ株式会社と当社グループの情報やノウハウを共有することで付加価値の高い医薬品の開発や、AGを中心とした顧客ニーズに応える製品を生み出すことにより、医療貢献と事業発展につなげることを目的としております。また、効率的で信頼性の高い事業運営により、安心とともに国民の健康に貢献できる医薬品を提供できると考えております。

当社グループは、今後両社事業の融合による新たなビジネスの検討を進め、医薬品の開発力や安定供給等の強化を図ってまいります。また、医薬品製造販売事業を含む医療関連事業の収益性拡大に引き続き取り組み、中核事業である保険薬局事業とともに、グループ総力を挙げた総合的な医療サービスを提供する企業として発展し社会に貢献してまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

第一三共株式会社（以下、第一三共といいます。）

(3) 被取得企業の概要

名称	第一三共エスファ株式会社	
事業の内容	医薬品の研究開発・販売	
事業規模	資本金	450百万円

(4) 株式取得の時期、取得株式数、(取得後の議決権比率)及び取得価額

2023年10月1日 取得株式数 5,400株（議決権比率：30%）

2024年4月1日 取得株式数 3,780株（議決権比率：51%）

(第一三共所有株式の残り49%の株式取得実行日については、取得条件等について別途協議の上で決定)

全株式取得後の所有株式数 18,000株(議決権比率：100%)

全株式取得後の取得価額 25,000百万円

(取得価額については第3回目以降の取得条件等により変動する可能性があります。)

(5) 支払資金の調達方法 借入金